

坂井市議会だより

9月定例会



坂井市

第34号

2014.11



表紙:「東尋坊からの夕日」 撮影者:任田 研太 氏(三国町滝谷)

主な内容

一般質問	2~10	議会報告会報告	15
常任委員会報告	11~13	議会報告会日程のお知らせ	15
定例会審議結果	14	政務活動費報告	16
補正予算概要	14		
広域連合・一部事務組合報告	14		



大石小学校 6年

増田 葉月さんの作品です。

「坂井市議会だより」
の題字は、



一般質問

ふるさと納税について

問 ふるさと納税は、地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての、格差是正を推進するための新構想として、平成20年度の地方税法改正により「ふるさと納税制度」が創設された。

本市のこれまでの収納状況、および今後ふるさと納税制度をどのように拡充していく方針なのか。

市長 坂井市のふるさと納税の納入状況は制度開始から延べ141名、総額725万6千円である。

また、坂井市寄付市民参画条例による寄付は延べ106名、総額2460万円になる。

今後坂井市出身の方にはふるさとへの思いを、その他の方には坂井市への関心をもってもらうことにより寄付につなげていきたいと考える。

問 ふるさと納税を通して全国へのPRも兼ね、地元特産品を全国へ発信していく体制を構築してはどうか。

市長 坂井市らしいふるさと納税のあり方を、今後シテイセールス室を中心に対応していきたい。

問 ふるさと納税により、観光客まで増えたという自治体があるが、この効果を利用しての観光客誘致につ

なげては。

市長 本市

は県内有数の観光地であるが、観光地としての知名度を引き続き高めていき、経済効果につなげていきたい。



渡辺 竜彦



▲坂井市へのふるさと納税PR活動

地域包括支援センターの強化について

問 地域医療・介護総合確保推進法の成立により、要支援者向けサービスが市町へ事業が移管される。

これに伴い、地域包括支援センターの職員を増員する必要があるのではないか。

市長 平成27年度から平成29年度までの3力年は第6期介護保険事業計画の事業期間となっており、地域支援事業の推進に向けて各種職員の充実に図っていかねばならないと考えている。

問 今後、地域包括支援センターの担う役割は大きくなると思う。

このことから、総合的な介護予防・日常生活総合事業を担当する単独の課が必要ではないか。

市長 現行体制の中で、福祉係と包括係が連携し、人員の充実を図る一方、社会福祉協議会、民間事業所と連携を図り、「地域で支える福祉のまちづくり」を目指す。

通学路の安全整備について

問 坂井市内の通学路の危険箇所は何箇所あり、何箇所改修されたのか。

教育部長 平成24年度に一斉点検を行った結果、192カ所の危険箇所が確認され、173カ所が解消された。

新たに15

カ所が確認されたので、現在は34カ所となっている。

問 危険箇所の改修方法は。

建設部長 路面に減速マークや文字による注意喚起、センターラインを消去し、外側線を引き直す方法や水路にふたをかけ、歩行空間を確保する方法をとっている。

問 磯部小学校周辺の歩道設置について。

建設部長 今後検討する。

問 丸岡南中学校の通学路に国道8号線を横断する地下道は設置できないか。

建設部長 地下道については、かなりの費用が掛かると考える。市としては、安田第2交差点の改修を県に要望していきたい。



戸板 進



▲中学生の通学風景

一筆啓上手紙資料館の運用および手紙文化について

問 歴史を愛する多くの方に、丸岡城を訪れていただくために、企画展示室の運用は重要不可欠であるが、その運用はどのように考えているか。

教育長 一筆啓上賞の歩みと入賞作品を展示する常設展示室と、愛媛県西予市のかまぼこ板の絵とのコラボ作品を展示する企画展示室、を計画している。

また、郵政博物館との連携を視野に入れ、丸岡図書館の中野重治や中野鈴子の直筆書簡など、手書きと手紙文化の向上に関する特別展を年に数回開催したい。

問 手紙資料館の活用方法の一つとして、教育施設としての活用方法はないか。

また、手書き文化の子どもたちへの広がりを検討すべきではないか。

教育長 中庭を使った朗読会や手紙の書き方講座を行うなど、学校の遠足や授業の一環としての利用も考えている。

手書きで書かれた手紙は、思いやりのある優しさが伝わり人々の心に感動を与える。

日本郵便株式会社の協力を得て、出前講座を企画し、青少年に手書きで書くことの素晴らしさを伝えたい。

問 城周辺整備あるいは歴史のあるまちづくりを一元的に担う部署を作れないか。

教育長 今後さまざまな課題について、各関係所管と連携し、住民の皆さんの理解のもと進めていきたい。

特別展示に関して、一筆啓上賞も丸岡城の歴史の中でできた賞であるので、運用方法の中に、お城の歴史と文化というものを随所に入れてほしい。

教育長 一筆啓上の資料館としての役割ということ、それが中心となる。この20年間進めてきた多くの資料を展示し、手紙文化の普及を進めていきたい。

問 資料館の建設により、丸岡城観光の起爆剤として入場者を増やしたり、寄付金を増やすなど、城周辺整備の基金とできないか。

教育長 丸岡城を訪れる人たちに、丸岡図書館とこの資料館とを動線をつなぎ、丸岡城を楽しんでいただく。また、歴史民俗資料館の修繕も考え観光客の集積を図りたい。

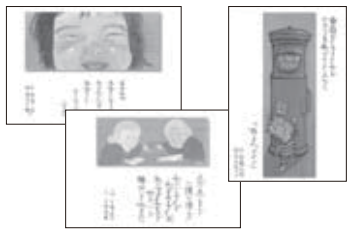
入館料や運営をお願いする文化財団の人員なども検討が必要である。

入館料や運営をお願いする文化財団の人員なども検討が必要である。

入館料や運営をお願いする文化財団の人員なども検討が必要である。



南川 直人



▲日本一短い手紙とかまぼこ板の絵の物語

三国海浜自然公園の運営と活用について

問 三国海浜自然公園ではかつて、花菖蒲を愛でる公園祭りや野鳥観察会などが企画され、市内外に三国海岸の美しさや自然環境をアピールしていたが、合併後は施設の整備をはじめ積極的な活用を行っていない。観光面、教育面でどのように位置付け、現況をどう捉えているか。

産業経済部長 この公園は越前加賀海岸国定公園の中にあり、約23万㎡を昭和48年から20年をかけて整備したもので、芝生広場・バーベキュー施設、遊具広場などに加え、県が管理する自然学習センターもあり、1年を通して自然と触れ合える公園と位置付けている。

平成25年度では2万3200人が利用し、家族連れや保育所などの遠足などで親しまれ、近年はディスクゴルフができるコースも設定している。

問 福井国体においては、ディスクゴルフの会場として使用することが発表されているが、今後、木道など整備改修にどう取り組むのか。

産業経済部長 平成28年度から5年

がかりで、自然公園全体を整備する予定で、トイレのバリアフリー化、遊歩道の整備などを計画している。

問 地域と連携した事業も企画してはどうか。

また、指定管理者制度を導入する考えは。

産業経済部長 地域の方々のご協力が必要だと思うので、運営を考慮したい。

また、指定管理者制度は3年前に検討したところ、関係者の全面的な理解を得られなかった経緯はあるが、今後とも検討したい。



上出 純宏



▲9月に若者が企画実施したイベント「あいのわ」

▲三国海浜自然公園の木道

公共施設などのバリアフリー化と
利便性向上について

副市長 今後、ますます高齢化が進むなか、市民が多く集まる施設については、バリアフリー化に取り組むことは必要である。

副市長 今後、ますます高齢化が進むなか、市民が多く集まる施設については、バリアフリー化に取り組むことは必要である。

副市長 施設などの大規模な改修の際に合わせることが効率的だが、財政的なことも考慮しながら、必要に応じて進めていきたい。

副市長 保育所については、順次、洋式化を進めている。

衛生上、トイレの乾式化も必要と考えるが、建物の修繕などに係る経費も増える中で、まずは洋式化を進めていきたい。

学校および幼稚園では、ほとんど洋式化されており、乾式化については約6割の学校で整備されている。

今後、耐震工事でトイレの改修を行わなかった学校などについても、洋式化・乾式化を計画的に整備していきたい。

感染症対策について

副市長 社会福祉施設や介護保険施設などに対して、感染症予防の啓発・指導を行っている。

市長 県か

らの通知や関係機関からの情報収集により適宜情報提供を行っているほか、坂井健康福祉センターでは、施設職員などを対象に研修会を実施している。

副市長 学校などにおけるインフルエンザ予防および拡散防止対策は、

副市長 手洗いやうがいの実施を徹底させるとともに、児童・生徒の健康状態の把握に努めている。

感染がまん延した場合には、学校医と相談し、適切な期間、学校閉鎖などの措置を設けている。

副市長 学校給食センターにおけるノロウイルス対策は、

副市長 給食の従事者において、腸内の細菌検査を月2回、ノロウイルスの抗原検査を年2回実施している。

また、坂井健康福祉センターが開催する調理従事職員研修会に参加し、予防対策の知識や意識の向上に努めている。

また、坂井健康福祉センターが開催する調理従事職員研修会に参加し、予防対策の知識や意識の向上に努めている。



辻 人志



▲えちぜん鉄道「太郎丸駅」のバリアフリー

教育・児童相談窓口の
一本化について

副市長 現在、市では福祉保健部所管の子育て支援課で相談窓口を開設している反面、別の所管である教育委員会でも相談を受けているのが現状である。

縦割り行政の弊害、窓口の複雑化を防止するためにも、相談窓口を一本化にして、乳児から青少年まで幅広く対応できる「子ども総合相談窓口」を開設してはどうか。

副市長 市では、現在、子育て支援課の相談員3名が養護相談、育成相談、障害相談に対応している。

一方、教育委員会所管では学校教育や通学、特別支援教育・就学支援など教育全般の相談に対応している。

相談内容が多岐にわたるため、福祉保健部と教育委員会が連携し対応している。

また、要保護児童の発見や保護を図るため、市・県・国の関係機関で組織する「坂井市要保護児童対策地域協議会」を設置している。

妊婦から青少年まで幅広い相談が提供できるよう部局間の連携をさらに深めて対応していきたい。

また、要保護児童の発見や保護を図るため、市・県・国の関係機関で組織する「坂井市要保護児童対策地域協議会」を設置している。

妊婦から青少年まで幅広い相談が提供できるような部局間の連携をさらに深めて対応していきたい。

また、要保護児童の発見や保護を図るため、市・県・国の関係機関で組織する「坂井市要保護児童対策地域協議会」を設置している。

妊婦から青少年まで幅広い相談が提供できるような部局間の連携をさらに深めて対応していきたい。

家庭教育支援策
について

副市長 市は積極的に家庭教育支援に取り組んでいる。

その施策でもある「家庭教育支援チーム」の活動状況と見えてきた今後の課題は、

教育長 平成22年より25名の相談員で家庭教育支援チームを結成し、子どもや保護者の悩み相談・入学説明会での講演会の開催、子育て広報誌の発行を行っている。

今後の課題として、人員不足解消や入学説明会以外の講演会の開催など、まちづくり協議会や青少年関係団体など地域の力を借りてさらなる家庭教育支援に取り組んでいきたい。

今後の課題として、人員不足解消や入学説明会以外の講演会の開催など、まちづくり協議会や青少年関係団体など地域の力を借りてさらなる家庭教育支援に取り組んでいきたい。

今後の課題として、人員不足解消や入学説明会以外の講演会の開催など、まちづくり協議会や青少年関係団体など地域の力を借りてさらなる家庭教育支援に取り組んでいきたい。

今後の課題として、人員不足解消や入学説明会以外の講演会の開催など、まちづくり協議会や青少年関係団体など地域の力を借りてさらなる家庭教育支援に取り組んでいきたい。

今後の課題として、人員不足解消や入学説明会以外の講演会の開催など、まちづくり協議会や青少年関係団体など地域の力を借りてさらなる家庭教育支援に取り組んでいきたい。

今後の課題として、人員不足解消や入学説明会以外の講演会の開催など、まちづくり協議会や青少年関係団体など地域の力を借りてさらなる家庭教育支援に取り組んでいきたい。

今後の課題として、人員不足解消や入学説明会以外の講演会の開催など、まちづくり協議会や青少年関係団体など地域の力を借りてさらなる家庭教育支援に取り組んでいきたい。



川端 精治

▲文部科学省 ワクワク子育て 家庭教育手帳 小学生(低学年~中学年)編

子育て支援と少子化対策について

問 来年4月から子ども・子育て支援新制度が施行されるが、市内の幼児教育・保育施設はどのように変わるのか。

市長 新制度になってもほとんど変わらない。

旧町単位で幼稚園・保育所の受け入れに現在も違いはあるが、幼保一元化をすすめ、平成28年度にはおおむね統一できる予定である。

問 現在作成中の子ども・子育て支援事業計画に、少子化対策がどのように位置づけられているのか。

市長 少子化問題については、喫緊の課題として捉えている。

市独自の施策である子ども医療費の中学校までの無料化や、子育てすくすく支援事業など、継続性のある子育てしやすい環境づくりを計画に反映していくとともに、有効な手段を今後検討していきたい。

問 子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るために、保育料などの見直しを行い、少子化対策に反映しては。

市長 保育料は合併以降8年間据え置きとなっており、県内でも安価な設定となっている。

現行の保育料をベースとして考えていきたい。

問 乳幼児の安心・安全対策として、市内すべての幼稚園、保育所に非常通報装置を整備してはどうか。

市長 近年、不審者対策や緊急時への対応が大きな課題となっている。

非常通報装置を含めたいろいろな方策を今後検討していきたい。



前川 徹

山地、中山間地の鳥獣害対策について

問 福井県で急増しているニホンジカの越境を防ぐために、石川県では金網柵を県境に設置する計画があるが、市の対策は。

産業経済部長 石川県では加賀市の北陸自動車道から刈安山までの約7kmの整備に今年度着手する。

来年度以降は生息数調査の結果を踏まえて、福井・石川両県が相談しながら進めていく計画である。

また、今年度中に県、あわら市など関係機関による連絡会を設置して、鳥獣害対策を進めていきたい。

問 竹田川上流の河川敷の荒地をすまかにしているイノシシへの対策は、産業経済部長

河川管理者の県に対して草刈りなどの管理を要請するとともに、

捕獲檻や侵入防止柵の設置を検討していきたい。



▲ 檻で捕獲されたイノシシ

坂井市の防災について

問 国の「政府調査検討会」による大規模地震発生から最短3分で最大7.7級の津波が市内沿岸に到達すると公表した。今後の津波対策をどうするの。

市長 平成24年に想定津波高5.5mで津波ハザードマップを作成している。国の推計では到達地点や断層などが明らかにされていない。

詳細な内容が発表され次第、県とともに分析し必要な対応策について検討する。

問 広島豪雨の災害を鑑みて、本市も線状降水帯や予測不能豪雨による災害が予想される。

今後のタイムライン（防災行動計画）、垂直避難の重要性、避難勧告の判断・伝達をどう取り組むのか。

総務部長 災害対策基本法の改正に伴って防災計画の避難ルート、避難情報の伝達などを中心に内容、計画の見直し作業を年内に行う。

問 自助・共助・協働を原則として様々な場で、防災意識を高めソフト面の指導や防災マップの作成・救助活動が期待でき、自主防災組織の向上にもつながる「防災士」取得増の取り組みをしてはどうか。

市長 時間や費用負担が大きいと考えるので、市内在住の防災士にお願いし、防災知識や技術の講習依頼を行うなど活動の推進取り組みを考えたい。

自転車駐輪装置の設置について

問 JR丸岡駅・JR春江駅およびえちぜん鉄道の各駅にある自転車駐輪場が整理整頓されておらず、一部乱雑・落書がある。

また、自転車盗難（昨年の認知件数58件）・放置も後を絶たない。

※「割れ窓理論」を参考に自転車駐輪装置の設置を検討してはどうか。

市長 今後の利用者数の増嵩や盗難の状況、また整備などの費用対効果などを見きわめながら検討する。

※犯罪者によって提唱された理論。「1枚の割れたガラスを放置すると、いずれ街全体が荒れて犯罪が増加してしまう」



上坂 健司

JR丸岡駅の防犯カメラ▶



▲ JR春江駅駐輪場に駐輪枠を表示し社会実験の開始

学校司書の配置について

問 学校図書館の役割は読書・学習・情報センターとして託されている。

学校図書館法の一部を改正する法律が平成26年6月27日に公布され、平成27年4月1日から施行することになった。

学校司書配置の努力義務が明記された。

平成27年度から小学校に学校司書を配置すべきと思うが。

教育長 司書教諭、学校などと意見を交換しながら、ボランティア活用による新たな取り組みを検討していく中で、小学校に学校司書を配置するよう努力をしていきたい。

問 司書教諭は教科、担任との兼務をして、専念できない状況だが。

教育長 1人の学校司書が3校ずつ担当することも考えていきたい。

問 読書活動の推進に蔵書の充実が明記されているが、進捗状況は。

教育長 平成25年度中に文部科学省が定めた標準冊数は満たしている。

図書を除籍廃棄を行い、図書購入費の中で計画的に購入を図っていく。

問 坂井図書館の成果は。

教育長 生徒が国語の授業や文化祭で創

作した作品の展示をしたり、一般の方にも鑑賞の機会を設けている。

授業において資料活用の取り組みが図られている。

職場体験において中学2年生を受け入れている。

平成25年度の中学生の利用人数は48%増加、貸出数は68%の増加となっている。



田中千賀子



▲ 雄島小学校図書室の風景

シティセールス推進室の今後の取り組み方について

問 市として若い市民からの意見をどのように取り入れていくのか。

市長 若者の意見を施策に反映したいという考えから、これまでにも広報事業の一環としてフォーラムを開催してきた。

今後、人口減少時代を迎え、将来を担う若者たちの意見を聞き、それを施策に反映させることは重要であると考えているので、今後とも積極的に若者たちとの意見交換会を行っていきたく考えている。

問 6月議会において、市としてFacebookを検討していくとの答弁だったが、その後の取り組みについて。

市長 先進地を参考に市のFacebookページを作成中である。

市内の運用体制を整え、一定の運用試験を行った後に公開する予定。

問 市において、子ども議会を開催してはどうか。

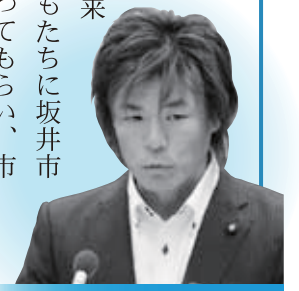
子どもたちに話を聞いたところ、子ども目線の面白い発想や問題点があった。

子どもの面白い独自の発想はシティセールスのヒントにもなると思うが。

教育長 将来

を担う子どもたちに坂井市をもっと知ってもらい、市政やまちづくりへの取り組みを勉強し、自由で柔軟な発想での意見や考えを提案することは市の魅力の創造にはとても有効な取り組みだと考える。

授業の一環となると人数の制約があり実施は難しいと考えているが、一つの方法として議員が直接学校に出向き、出前授業みたいに子どもたちと直接触れ合って意見交換することが大変重要であると考えている。



後藤 寿和



▲ 秘書広報課内に設置されたシティセールス推進室

独居老人世帯などに対する福祉サービスの向上を持った、いわゆる、ふれあい収集について

問 昨今、一人暮らしの高齢者世帯や老老介護を余儀なくされている世帯が増加し、また病気や障がいなどの理由により自由な外出が困難な方もいる。

その世帯から生じた家庭ごみをステーションに運び出すことは困難であり、放置しておけば住環境が極端に不衛生になり、地域からの孤立を招くことよって、それがいわゆる、「ごみ屋敷」であり、セルフネグレストに至ることも否定できない。

このような世帯を対象に、週に1回程度、市または委託業者の係員がその家庭のゴミを玄関口で収集するとともに、声掛けを行い、世帯との触れ合いを図ってはどうか。

生活環境部長 市では、市民の方からゴミ出しなどで困っているとの相談を受けたときは、地域の区長をはじめ民生児童委員や福祉委員などに相談し、近隣の皆さんの協力を得ながら、地域の中で対応しているのが現状である。

問 今後、独居老人が増え、介護を必要とする人が多くなると思う。



▲ごみステーション



吉川 貞明

市としては早くからふれあい収集に取り組むべきではないか。

生活環境部長 今後介護を必要とする人が多くなることが想定されるので、当然検討しなければならぬと、きが必要来るといふふうを考えている。

豪雨対策について

問 豪雨による被害が危惧されるが、河川改修事業の終了見込みは。

市長 磯部川は用地取得が完了しており平成28年度完了の予定である。兵庫川、竹田川、北川においては、

用地取得や物件交渉が今後必要で整備完了はおおむね20〜30年かかる。今後も早期完成に向け努力したい。

問 想定される時間あたりの降雨量を増やし、排水路の断面を見直しては。

上下水道部長 下水道指針では、過去20年以上の降雨データをもとに、5〜10年に1度の大雨に耐えられるような排水断面にしているが、次の計画見直し時には再検討が必要。

少子化対策について

問 出会いのための事業も良いが、青年活動を充実させては。

教育長 公民館で青年層の参加を促す事業を行っており、まちづくり協議会の部会に青年部会などが設けられ、青年層の呼び込みと青年の地域活動を支援する事業を展開したい。

問 妊婦に対する支援とマタニティ対策が必要では。

福祉保健部長

少子化を

迎え妊娠・出産・育児に関する施策は一段と必要性が高まると考えている。

人口減少問題対策本部にて有効的な施策を検討したい。



川畑 孝治

エンゼルランドふくしまについて

問 年間58万5千人が訪れており、県と連携して駐車場の整備を行うべきでは。

市長 今後さらに利用者の増加が見込まれ、駐車場が不足する場合には、適切な規模の駐車場確保を検討したい。



▲マタニティパッチ

防災行政無線整備について

問 大災害時、電気や通信線が切断されても情報を発信できるのか。

総務部長 放送設備には非常用バッテリーが装備され、一定時間は緊急放送が可能になっている。

しかしながら、電波の未到達地域となる三国町崎、梶地区や丸岡町竹田地区については有線回線を使用するため、通信網の遮断時には放送ができないので、今後対応を検討していく。

問 先行整備地区(三国町)について、難聴・ハウリング地域の調査は行っているか。

総務部長 三国町においては聞こえにくい地域が発生したため屋外子局を3基増設し解消した。

また、放送タイミングを時差放送することで音声の共振などを防止して、現在ハウリングの報告は受けていない。

問 デジタル無線防災無線に対応した戸別受信機の設置が必要では。

総務部長 情報伝達手段として「防災行政メール」を運用開始している。

また、本年度福井県においてテレビやラジオ放送に対応する「福井県公共コモンズシステム」を開発しており、本市の状況に合致した方法について検討していく。

小中連携、
小中一貫教育について

問 本市の小中連携教育の取り組み内容は。

教育長 五つの中学校を核に、全教員が交流会、学習部会、生徒指導部会、教育相談部会などに分かれ小中の教員が一緒になって教育を考えている。

問 「中一ギャップ」対策としての取り組みは。

教育長 小中の教員が連携し、学習環境の変化を軽減したり、生徒同士の交流会などを通して、円滑に中学校に進学できるようにするのが大切である。

問 小中一貫教育を取り入れては。

教育長 教育課程を再編成し、小中の教員が日常的に授業交流を行うことから、1小1中ならば実施可能だが、本市の現状では実施が難しいと考えられる。



▲安城市の防災ラジオ



古屋 信二

アニメを活用した
まちづくりについて

問 三国町を舞台にしたアニメ「グラスリップ」が放送されたが、声優と、えちぜん鉄道のタイアップによるイベントを考えてはどうか。

市長 三国町および周辺地域の風景をモデルとしたアニメーションであり、三国町の魅力を全国に発信している。

えちぜん鉄道とアニメの声優のタイアップについては、えちぜん鉄道およびピーエーワークスをはじめとする製作委員会との協議、および調整が必要となっている。

坂井市へのリピーターが、今後ますます増えていくのであれば、イベント開催の可能性について考えていきたい。

問 アニメや漫画の祭典「コミックマーケット」を誘致してはどうか。

市長 毎年8月と12月に東京ビッグサイトで開催され、昨年夏の開催では、参加者数59万人にも上っており、坂井市への誘致は困難であると考えている。

坂井市制10周年記念事業について

問 市制10周年記念事業として、全国規模のスポーツイベントを誘致してはどうか。

教育長

スポーツ

イベントは、市制10周年記念事業として、坂井市をアピールするために、有効なもののひとつといえる。

既存事業である、古城マラソンや市民スポーツ祭を記念事業化し、有名なゲストラランナーの招待などを考えている。

多くのトップアスリートが、合宿に三国運動公園陸上競技場を利用していることもあり、1000坪の特別レースを開催し、子供たちに夢を与える事業内容を念頭に置きながら、取り組んでいく。



▲市民スポーツ祭



小原 慶之

生活困窮者自立支援制度施行
における取り組みについて

問 今や誰もが生活困窮に至るリスクに直面している。

これからは、生活困窮者のための行き届いた支援が求められる。

平成27年度からの生活困窮者自立支援制度の実施にあたり次の点を求める。

制度の必須事業である包括的な相談窓口を設置すべき。

市長 県社会福祉協議会が自立促進支援センターを運営している。

新たな生活困窮者自立支援制度の円滑な実施につなげていく。

問 各関係所管が連携し、問題を解決するための坂井市市民相談総合推進委員会を設置すべき。

市長 庁内の連携体制を継続していきながら、情報の共有を図り、適切な相談の支援をしていきたい。

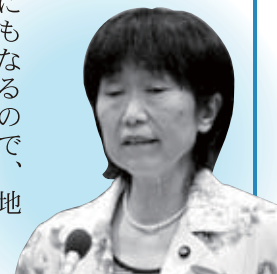
問 総務省からの通達「生活困窮者対策等における税務情報の活用について」を活用すべき。

市長 積極的な取り組みのために、税務情報の活用を図るとともに、個人情報保護の観点から、関係条例などを遵守し、慎重な取り扱いを行っていきたい。

問 生活弱者発見緊急プロジェクトをつくり、地域と連携を図るべき。

市長 地域のつながりを高めていく

ことが、生活弱者を発見することにもなるので、地域力を高めることができるように努めていく。



畑野麻美子

商店街のスタンプポイント
カード事業について

問 商店街のスタンプカードは、加盟店の売上向上にむけての取り組みがなされている。

この加盟店に行政も参加し、集団健診や、食生活推進委員としてボランティア活動に参加したときなどポイントが入るようにし、地域づくりや地域貢献への関心度を高めたり、商店街の活性化につなげては。

市長 市内のポイントカードの統一は多種多様な問題点が多く、市が加盟店に参加することは難しい。

今後、健康づくりの取り組みとして、検討もしていきたい。



▲各商店街のポイントカード

地方公会計の整備促進について

問 今後の固定資産台帳の整備と新たに導入する公会計システムについての考え方は。

市長 すでに台帳整備を進めており、平成26年度末までに全財産について固定資産台帳を整備する。

新たな公会計システム導入については、国の具体的なマニュアルが示されているから検討する。

教師の負担軽減について

問 家庭的な悩みを持つ子には民生児童委員、部活動は外部指導者というように、地域、民間活力を活用し、先生と連携する仕組みづくりをどうするか。

教育長 教師の多忙化の原因の一つとして気がかりな児童・生徒への対応が挙げられる。

市では、58名の支援委員の配置やスクールカウンセラーによる個別の対応をしているが、家庭や地域の連携は必要不可欠である。

学校では、地域・学校協議会を組織し、民生児童委員をはじめ、地域の方々に出席していただき、学校、家庭、地域が連携して、子どもたちの成長を見守る体制を整えている。

しかし、難しい課題も多いのが現実である。

今後とも民生児童委員との連携も含め、子どもたちの支援をしていく。部活動の指導に教員は多くの時間

を費やしている。

外部指導

者との役割分担を大切にし、積極的に活用していく考えである。



永井 純一

学校の体験型学習について

問 体験学習の現状は。

教育長 小学校では、全ての5年生が1泊2日で自然体験教室を実施している。

また、総合的な学習として、農業体験、林業体験、漁業体験など地域に応じた体験学習を行っている。

問 来年は終戦70年、平和教育のため修学旅行などで広島、長崎を計画しては。

教育長 平和教育は、道徳の時間など教育活動全体を通して行うことが大切である。

修学旅行の行き先も検討していきたい。



▲小学生の体験教室

まちづくり・公共施設整備と 財政運営について

問 今後の施設整備と財政見通しについて。

市長 行政改革の取り組みとして、平成24年3月に公共施設マネジメント白書を策定し、今後の方向性などを示している。

本市も厳しい財政状況が続くなか、交付税の合併算定替えの優遇措置の終了が間近に控えており、今後、健全財政の運営維持のためにも、社会構造の変化を見極めた公共施設の整備あるいは運営が必要不可欠と考えている。

現在、幼保一元化に向けて、保育所・幼稚園の統廃合や公立保育所の民営化などを進めている。

また、他の施設についても、固定資産台帳を活用し、施設ごとのコストや運営状況を的確に把握しながら、少子高齢化や人口減少など、社会構造の変化を見極めながら推進していく。

問 公共施設の財政運営について、償却資産はいくらか。

また、施設の寿命をおよそ50年とした場合、現状を維持するための公共施設更新費はいくらか。

財務部長 平成24年度の償却資産で、その取得価格は1773億円で、公共施設更新費は年間34億6600万円が必要となる。

問 普通交付税について、合併から

10年間は合併優遇措置があるが、その後5年間で段階的に縮減され、平成33年度からは一本算定となるが、市の影響は。

財務部長 平成26年度の普通交付税見込額は67億4000万円、一本算定になる平成33年度には、12億円の減少が見込まれる。

問 普通交付税が縮減されるなか、老朽化している施設などの改修・改築についての財源確保の取り組みは。

財務部長 平成27年度中には、合併時に策定した建設計画を変更する必要がある。

特に財政計画は、老朽化している施設などの改修・改築を含めた見直しを考えている。

問 公共施設（スポーツ施設など）へのネーミングライツの考えは。

教育長 他県での先進自治体の事例を参考にしながら、ネーミングライツの方法ではなく、市の施設に適した方法で、財源確保に努める。



田中 哲治



▲ 三国運動公園野球場

子育て支援制度に伴う 条例について

問 子ども・子育て支援法により保育所などの運営基準を条例で定めることになった。

市の条例案は、すべて国の最低基準どおり。

市民要求として、国の基準どおりで十分と考えるか。

市長 現在の保育所の職員配置は、国の最低基準により、運用している。

問 保育士の配置基準で0歳児の場合を「3人に1人」から「2人に1人」に、1歳児を「6人に1人」から「5人に1人」にする。

保育料は、現状を上回らないようにすることを求める。

市長 今回も国の基準に従い、運用したい。

保育料は、上がる人、下がる人が若干出るが、全体的にはほぼ同額。

問 放課後児童クラブは対象学年が6年生まで拡大される。

施設整備は満たされるか。

市長 平成27年4月には、対応が難しいクラブがある。

平成28年4月には、おおむね受け入れ可能。

今後学校などと協議を重ね対応する。

問 0歳児を保育士1人で3人は現場で支障が出ている。

国の最低基準のままでもいいのか。
福祉保健部長 運用の中で対応したい。

差押マニュアルを 策定し、適正さの確保を

問 坂井市は、滞納者に対する差押率が非常に高い。

適正な差押を行い、それを検証するためにもマニュアルが必要。

財務部長 徴収マニュアルに差押に関する事項を盛り込み改定したい。

公民館のコミュニティ センター化に対する説明責任

問 平成26年8月20日の検討委員会で、平成27年4月からすべての公民館をコミュニティセンターへ移行することを確認した。

地域にかかわる問題は、地域住民の自主性を尊重すべきでないか。

パブリックコメント、住民説明など、説明責任をどう果たすか。

副市長 住民説明会は、区長会、まちづくり協議会

各種団体および住民の方々を対象に、各町ごとに行う。

区長会やまちづくり協議会からの依頼にも積極的に

対応する。



松本 朗



▲ 保育所での給食風景（1歳児）

総務教育常任委員会報告

付託された議案、陳情審査

議案

- ・坂井市土地開発公社の解散について
- ・平成26年度一般会計補正予算（第2号）
- ・坂井市空港周辺関係集落下水道接続整備促進奨励基金条例を廃止する条例について

陳情

- ・地方財政の充実・強化を求める意見書採択について

付託された議案3件は原案の通り可とすることにし、陳情は採択と決し、議長名で意見書を提出することとした。

質疑意見

総務部

問 坂井市土地開発公社の解散により引き継いだ土地は、今後どのように売却に取り組むのか。

答 パープルタウン黒目にある市所有地について、普通財産として土地の売り払いに努め、財源確保のために有効活用したい。

教育委員会

問 一筆啓上手紙資料館の建設事業に関し、工事費の坪単価が非常に高いが。

答 文化施設であり、観光面も含めて価値ある建物と考えると、ある程度の費用が必要と考える。

問 三国学校給食センターは築27年たっていることから改築予定は。

答 現時点では改築計画はなく、設備に関しては十分に調査しながら維持管理に努めたい。

問 春江坂井学校給食センターのガス代が他市に比べ高いのでは。

答 市で一括契約をしているが、他市の状況を調査し、検討したい。

その他の協議

【財務部】

- ・公共施設の駐車場を車庫代わりにしている問題について

【総務部】

- ・海拔表示板について
- ・サイン計画における避難経路の対応について
- ・ふるさと納税によるEV専用充電器の整備について
- ・春江地区で実施した防災訓練の総括と今後の展望について
- ・旧竹田小中学校のプロポーザル結果について
- ・任期付職員の採用状況について
- ・公共施設マネジメント白書の実効性について
- ・職員の有給休暇について
- ・臨時職員の賃金について

【教育委員会】

- ・全国学力調査の結果公表について
- ・丸岡歴史民俗資料館の改修について
- ・小中学校の2学期制について
- ・幼稚園における5歳児の就学前教育について
- ・プールと体育館の改修について
- ・小学校の椅子の消音対策について
- ・学校給食における地産地消の協議状況について
- ・国体に向けて、今後の施設改修計画と経費について
- ・丸岡スポーツランドの駐車場について
- ・放課後児童教室と児童クラブの連携について
- ・旧森田銀行本店の改修状況について
- ・市内小中学校のいじめ件数と不登校者数、ステップスクールさかいへの通室生徒数について



▲（仮称）一筆啓上手紙資料館 完成予想図

生活福祉常任委員会報告

付託された議案、請願審査

議案

- ・平成26年度一般会計補正予算（第2号）
- ・坂井市保育の必要性の認定に関する条例の制定について
- ・坂井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- ・坂井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- ・坂井市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- ・坂井市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例について

請願

- ・子どもたちの健やかな成長を願い現行の保育水準の維持、拡充を求める請願について

付託された議案6件は原案のとおり可とすることに決し、請願の主な意見は次のとおりで採決の結果、不採択とすることとした。

主な意見

今回の条例制定で、保育基準や水準がこれまでとは下がることはないと認識し、請願の必要がない。

質疑意見

三国病院

問 障がい者用駐車場が利用できない状況をどう考えているか。

答 障がい者用スペース3台、ハートフル駐車場5台を確保しているが、利用頻度も高く効率よく利用できるよう努める。

生活環境部

問 住民基本台帳カードと国が進めているマイナンバー制度との連動は。

答 これまでの住民基本台帳カードと同じように住民票、印鑑証明、所得証明のほか戸籍関係も盛り込み効率よく利活用できるよう検討したい。

問 資源ごみ回収の対応について。

答 資源ごみ、不燃ごみの収集については、拠点回収方式とステーション方式があるが、今後ステーション方式については、より集約した形での回収方式を進めたいと考えている。

問 コミュニティバスの今後の計画について。

答 コミュニティバスの利用者数は増加しており、継続して実態を把握するとともに今後もデマンド交通については調査研究していきたい。

福祉保健部

問 3歳未満児保育の要望が増えているが、今後の整備計画は。

答 民営化と幼保一元化の計画に基づき、平成30年を目途に整備していきたい。

問 放課後児童クラブの施設として介護予防拠点施設や各地域の集会所を活用しては。

答 利用できる施設であれば検討したい。

問 健康都市宣言の進捗状況は。

答 11月8日の健康都市宣言式典に向け、内容などもほぼ確定し、イベントなどで市民の健康意識を高めるためPRしている。

問 子育て支援対策として、紙おむつの支援について。

答 紙おむつ購入支援がふさわしいものかを含めて今後検討したい。

その他の協議

- ・AICS（アミノインデックス）検査について
- ・坂井市再生可能エネルギー調査結果について
- ・三国風力発電所建設計画について
- ・保育料の算定基準について

※AICS…血液中のアミノ酸濃度のバランスの違いを解析することで、がんに罹患している可能性を解析する。



▲ 三国風力発電所のイメージ図

産業建設常任委員会報告

付託された議案、請願審査

議案

- ・平成26年度坂井市一般会計補正予算(第2号)

請願

・政府への「過剰米処理を求める意見書提出」についての請願

※ 参考人を招致し説明を受け審査

- ・政府への「農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、農業改革についての意見書提出」についての請願

※ 参考人を招致し説明を受け審査

付託された議案1件は原案のとおり可とすることに決し、請願の主な意見は次のとおりで採決の結果、不採択とすることとした。

主な意見

高度成長期においては、日本の米政策は家族農業で支えてきたが、これからのグローバル化による競争激化の中で、家族農業だけで守れるかは疑問がある。最近では、1人あたりの米消費量が減少しており、さらにTPPも含め考えなければならない。担い手を中心とした農業生産体制の確立を進めている中、家族農業が将来にわたり大丈夫かは疑問である。

質疑意見

産業経済部

問 企業的園芸確立支援事業は、事業者に補助金を交付しているが、その後、廃業や休業などの状況は把握しているのか。

答 補助事業による組織や団体については、事業完了後、毎年5年間は実績報告などにより継続して確認している。

問 農地の宅地化が進み、都市排水の機能が大きくなった場合、市の直轄事業で排水改修はできないのか。

答 土地改良区が農業用水として管理している場合、土地改良区で調整することになる。

問 三国花火大会のイベント保険について、他市では雨の中で実施した場合、加入保険で見舞金が支払いされるが、市で調査しているのか。

答 花火大会における損害賠償責任保険には加入している。イベントなどの興業中止保険については、今後調査していく。

建設部

問 市道の排水路清掃はすべて「区」で実施するのか。また、ふたがけの側溝に土砂などが埋まった場合、機械もなく人力では限界もあるので、その対応策は。

答 市道については、側溝のふたを取る機械を市で貸し出しするので、集落内は区でお願いしたい。集落外は、現場を見て対応する。

その他の協議

【産業経済部】

- ・たけくらべ広場の駐車場について
- ・市の減反作付けに対する考えについて(蕎麦の不作対策)
- ・東尋坊周辺の公共トイレの管理について
- ・第3回産業フェアの目的と特徴について
- ・鳥獣害対策について
- ・中小企業振興計画について
- ・坂井市プレミアム商品券の販売状況と総括について
- ・JAの大豆入麦茶の利用について

【建設部】

- ・春江駅周辺整備に伴う空き家とロータリーについての進捗状況と今後の整備方針について
- ・橋梁点検技術者などの専門職の人材確保について

【上下水道部】

- ・下水道敷設後の路面復旧状況について
- ・上下水道の検針票の名義変更について
- ・上下水道の窓口民間委託に向けての進捗状況について



▲ 越前白茎ごぼう



▲ 三里浜地区の小松菜

定例会審議結果

★9月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 ▲…欠席 —…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
		議決結果	小原慶之	後藤寿和	川端精治	渡辺竜彦	前川徹	南川直人	上坂健司	戸板進	吉川貞明	古屋信二	上出純宏	田中哲治	佐藤寛治	松本朗	東野栄治	伊藤聖一	辻人志	川畑孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	木村強
議案第36号	平成26年度坂井市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	坂井市土地開発公社の解散について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	坂井市保育の必要性の認定に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	坂井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	坂井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	坂井市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	坂井市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	坂井市空港周辺関係集落下水道接続整備促進奨励基金条例を廃止する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	政府への「過剰米処理を求める意見書提出」についての請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
請願第4号	政府への「農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、農業改革についての意見書提出」についての請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
請願第5号	子どもたちの健やかな成長を願う現行の保育水準の維持、拡充を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
陳情第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第8号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26

※議案第37号については、議長・副議長・総務教育常任委員長・仮議長は関係する議案のため採決に参加できない。

平成26年度 一般会計9月補正予算概要

補正額 **13億4,500万円** (補正後の額 350億5,800万円)

主な事業

◆**予防接種事業** 6,711万円
 予防接種法改正による、水痘及び高齢者肺炎球菌の定期接種化に伴う増額など。

◆**私立保育所施設整備補助事業** 1億4,816万円
 春江南保育所、春江保育所の統合民営化保育所建設予定地の土地購入費など。

◆**保育所施設整備事業** 6,680万円
 霞幼保育園の増築工事費など。

◆**企業的園芸確立支援事業** 5,110万円
 生産から販売にわたり企業的園芸を目指す農業法人に対し、経営確立に必要な総合的な支援を行うための補助金。

◆**企業立地促進事業** 2,320万円
 市内で一定規模の工場などを新設、増設した企業、また新たな雇用を創出した企業に対し助成金を交付する。

◆**一筆啓上手紙資料館建設事業** 3億5,500万円
 一筆啓上賞に寄せられた作品などの展示を行う(仮称)一筆啓上手紙資料館の建築工事費など。

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区広域連合

■平成26年7月：第48回定例会
 ●平成26年度一般会計補正予算 他5件が可決・承認

主な議案

平成26年度一般会計補正予算
 平成26年度特別会計補正予算

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

■平成26年7月：第160回定例会
 ●平成26年度一般会計補正予算 他3件が可決・承認

主な議案

平成26年度一般会計補正予算
 工事請負契約の締結について

第10回 議会報告会

第10回議会報告会を8月20日に、長畝公民館、兵庫公民館、8月21日に三国公民館、春江南公民館にて開催しました。

6月定例会についての報告と質疑のあと、小グループに分かれて今回初めてテーマ（コミュニティバスについて）を決めて参加者との意見交換を行いました。

たくさんのご意見ご質問がありましたので、みなさんの声を抜粋して紹介します。



▲ 三国地区



▲ 春江地区

参加者の声

○コミュニティバスについて

- ・高齢の人などは、バス停以外でも乗れるようにできないか。
- ・デマンドバスをある地域を指定して試しにやってみてはどうか。
- ・利用者が少ないところは無くすなどの意見は、弱者を無視しているのではないか。
- ・あわら市との連携はできないか。
- ・お年寄りや障がい者が乗りやすい低床バスが運行されているか。

アンケートから見る議会報告会への意見

- ・議会報告会でお気づきになった点、発言できなかった点、また坂井市議会全般について
- ・コミュニティバスについて増使したら利用が増えるのではないか。
- ・できるだけ旧4町を同じように扱ってほしい。
- ・議員の個人意見が聞けなかった。

○全般について

- ・坂井市特定用途制限地域の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について、その内容を教えてほしい。
- ・防災無線の整備スケジュールについて。

るのか。どういった人の意見を聞いて見直しを行うのか。

● 決算特別委員会設置 ●

委員会では、「平成25年度坂井市一般会計歳入歳出決算」他6会計の決算審査を行います。

委員長	永井 純一	副委員長	田中千賀子
委員	渡辺 竜彦		上坂 健司
	戸板 進		古屋 信二
	上出 純宏		田中 哲治
	辻 人志		川畑 孝治
	前田 嘉彦		畑野麻美子

- ・地域包括ケアシステムについて、民間業者が入って利益誘導にはなっていないか。
 - ・春江工業高校の跡地について、税外債権管理室について、その目的は何なのか。滞納が多いからできたのか。
- 以上、参加者の声として一部を掲載させていただきました。これ以外にもたくさんのお声をいただいたことについては、その場でお答えをしたり、国や県のことについての要望などは、県などに担当所管より伝える旨のお返事をさせていただきました。

● 議会を傍聴してみませんか ●

★12月定例会会期日程(予定)

11月28日(金) 本会議(行政報告・議案説明など)

12月8日(月)・9日(火)

本会議(一般質問)

12月11日(木)・12日(金)・15日(月)

各常任委員会

12月18日(木) 本会議(委員長報告・採決など)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承願います。

お問い合わせ先
TEL 50-3001 議会事務局

● 議会報告会を開催します ●

今回は、9月議会の内容についての報告および人口減少問題(定住促進と子育て支援日本一のまちとなるために)について意見交換を行いたいと思います。みなさまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会場	
11月26日(水) 午後7時～	雄島小学校	三国町陣ヶ岡16-3 TEL 82-0359
	春江中公民館	春江町随応寺17-17 TEL 51-1104
11月27日(木) 午後7時～	磯部公民館	丸岡町下安田19-15 TEL 66-7430
	坂井木部公民館	坂井町高柳117-9 TEL 72-0007

(市民の方は、どの会場でも参加自由です)

平成25年度 政務活動費の各会派収支について報告します

☆政務活動費とは…

議員の調査研究その他の活動に資するため必要な費用の一部として、議会における会派に対して交付されるもので、会派の所属議員数に月額50,000円をかけた金額が交付されます。

収支内容は、毎年度議長に報告し、残額がある場合は市に返還することになっています。

(単位：円)

会派名		新政会	政和会	日本共産党議員団	市民クラブ	一政会	公明党	無所属の会	合計
科目		9名	7名	2名	2名	1名	1名	1名	23名
収入	政務活動費	5,400,000	4,200,000	1,200,000	1,200,000	600,000	600,000	600,000	13,800,000
	預金利子	142	122	94	40	61	0	2	461
	合計	5,400,142	4,200,122	1,200,094	1,200,040	600,061	600,000	600,002	13,800,461
支出	調査研究費	1,112,367	1,483,556	39,780	638,142	45,420	45,423	0	3,364,688
	研修費	492,198	0	133,240	0	0	0	0	625,438
	広報費	1,698,958	1,303,008	502,396	0	0	0	0	3,504,362
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0
	要望・陳情活動費	364,480	248,210	43,400	0	54,620	54,620	0	765,330
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	250,931	521,160	56,443	106,404	0	0	0	934,938
	資料購入費	185,396	103,495	69,540	9,600	0	0	0	368,031
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,104,330	3,659,429	844,799	754,146	100,040	100,043	0	9,562,787
残 額		1,295,812	540,693	355,295	445,894	500,021	499,957	600,002	4,237,674
返還額	政務活動費	1,295,670	540,571	355,201	445,854	499,960	499,957	600,000	4,237,213
	預金利子	142	122	94	40	61	0	2	461

☆政務活動費の主な使途事項

- 調査研究費 会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究（視察を含む。）及び調査委託に要する経費（資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、宿泊費等）
- 研修費 1 会派が研修会、講演会等を開催（共同開催を含む。）するために要する経費
2 団体等が開催する研修会（視察を含む。）、講演会等への参加に要する経費（講師謝金、会場等、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等）
- 広報費 会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費（広報紙、報告書等印刷費、会場費、茶菓子代、文書通信費、交通費等）
- 広聴費 会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費（資料印刷費、会場費、茶菓子代、文書通信費、交通費等）
- 要望・陳情活動費 会派が要望、陳情活動を行うために必要な経費（資料印刷費、文書通信費、交通費、宿泊費等）
- 会議費 会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費（会場費、資料印刷費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等）
- 資料作成費 会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費（印刷製本代、翻訳料、事務機器購入、リース代等）
- 資料購入費 会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費（書籍購入費、新聞雑誌購読料、有料データベース利用料等）

編集後記

秋も深まり、坂井平野でも紅葉の見頃の季節となりました。それと同時に冬の足音もそるる聞こえるようになった今日この頃です。

さて今年は、8月の長雨や台風18号、19号の相次いでの上陸、御嶽山の噴火など、自然災害が多く発生した年でありました。被災された多くの方々に対し、心からお見舞い申し上げます。

坂井市でも平成19年3月に作成した、坂井市地域防災計画を見直しているところです。

「備えあれば憂いなし」ということわざもあります。常日頃から防災意識を持つことが大切ではないでしょうか。

これからも、皆さまにわかりやすい市議会だよりを目指してまいりますので、ご愛読いただきますようお願いいたします。

(S・T)